

将来不安の実態あらわ

老老介護

2009年度決算審査 厚生労働環境分科会

10月27、29日、県議会は閉会中の決算審査を行い、私は28日の厚生労働環境に関わる決算分科会で、在宅介護世帯への支援と認可外保育所への助成について取り上げました。

家族介護の実態調査を生かした施策を

県内でも介護心中事件などが後を絶たない状況ですが、2009年度、県は雇用基金を活用して「家族介護等実態調査」を行いました。私は調査の目的や内容について質し、ぜひ今後の施策に生かすよう求めました。



川越政之助・長寿社会課長は、「在宅介護世帯の現状把握と県の施策の基礎資料とすることを目的とし、要介護認定を受けている2973世帯から回答を得た」と述べ、60歳以上の介護が5割を超え、このうち70歳以上が25%という「老老介護」の実態が明らかになりました。調査によると、5割以上が介護に関わ



2010年11月14日 第107号
発行 日本共産党県議会議員 渡辺 ゆり子
<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3231(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

認可外保育所への助成 いくつかの改善を

私は、「回答されたのは比較的介護を担うことがやれている世帯だと思われる。施策を多く感じており、孤立感を感じている介護者もいます。また、介護費用に関わる将来不安を訴えています。」

県は、乳児や待機児童の受け入れ先となつていて認可外保育施設に対する助成を、要望に応じて増額してきました。私は、職員健康診断補助や職員研修代替費補助の09年実績について質しました。

象で、実績はなかった」と答えました。私は、「使い勝手が悪く改善が必要でないのか、また、きょうだい割引を行っている認可外保育施設に助成を求めている声があるがどうか」と質問しました。安中課長は、「職員健康診



「新」保育制度に不安 公的責任を後退させるな 県労連の要請に同席

10月29日、県労連が「地域主権改革」の具体化のひとつである「保育問題」に関する県への要請を行い、私も同席しました。



保育問題で県に要請する人たち(左側)とゆり子県議(右奥) = 10月29日

参加者は、「保育所の設置基準を省令から都道府県条例で規定することにより」として、国の最低基準を撤廃するやり方、「保育を福祉から外し、保護者の自己責任に変えることが狙い」と指摘し、「公的責任の縮小や最低基準の規制緩和などにつながる計画は中止するよう政府に働きかけ」を求めました。

合わせて、保育所、学童保育、幼稚園を含めた子育て支援の充実を、7項目に

わたって要請しました。保育が儲けの対象に

参加した保育士さんからは、「これまで積み上げてきた集団保育が成り立たなくなってしまう。保育から儲けの対象になるおそれがある」、「子どもや保護者の視点で考えるべきだ」と声があがりました。

応じた矢口俊雄・子育て推進部長、安中健・子育て支援課長は、「7月に国へ意見を申し上げているが、県としても関係団体と意見交換が必要と考えている。皆さんの声は伝えていきたい」と答えました。

ゆり子の視点



3日、私学助成の増額を求める私学フェスティバルに参加しました。

当日の山形駅西広場は、あいにくの雨で風も強く、コートを着ている人が多くいました。

私立高校生のエネルギーあふれる

でも、高校生たちは、太鼓やチャリディング、ハンドベル演奏など迫力満点。80人あまりの群舞は、経済的理由で高校をやめていった友人や、これから高校

生になる後輩たちへの思いを込めた、エネルギーあふれるものでした。私立高校にも、公立高校授業料無償化に相当する国の就学支援金制度ができましたが、教育費の負担は重く、公私間格差は依然として大きいものがあります。県の私学助成制度が充実されるよう、引き続き関係者のみなさんと力を合わせて、ともに運動したいと思っています。